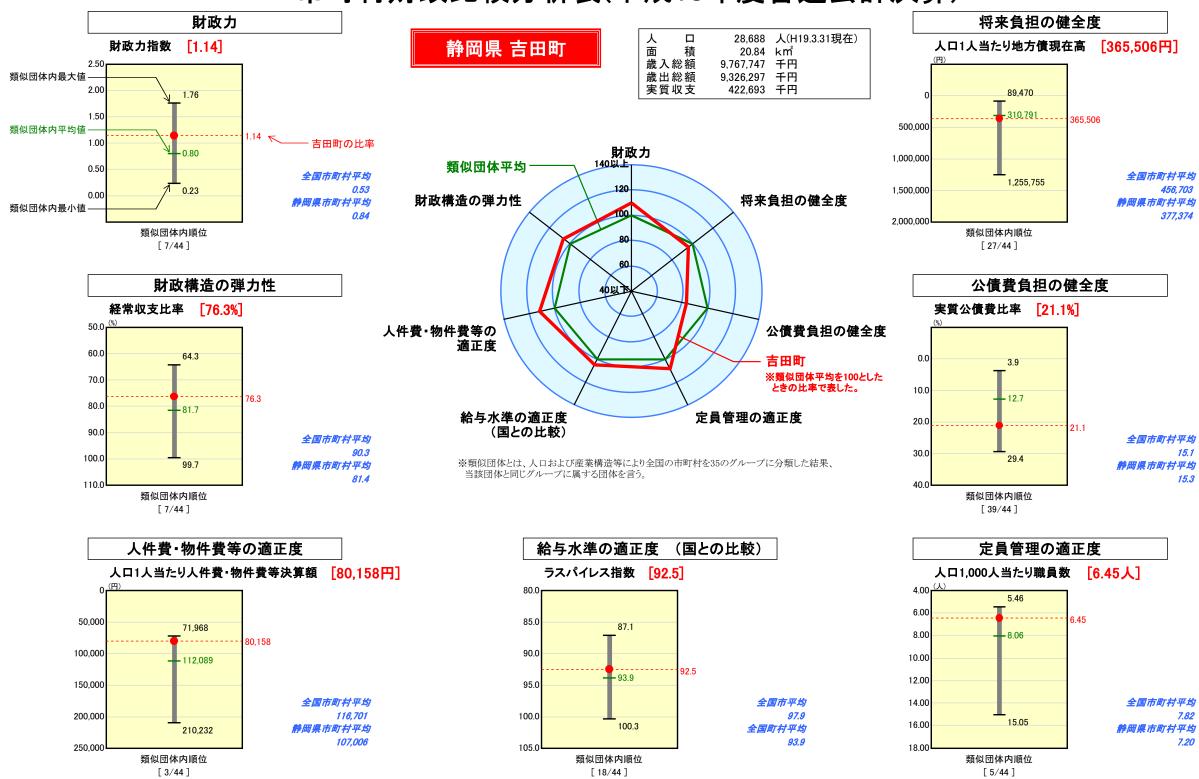
市町村財政比較分析表(平成18年度普通会計決算)



分析欄

財政力指数 町内に所在する大手企業の設備投資などによる税収に支えられ堅調な伸びを見せている。今後も税の徴収率の向上や、企業誘致などにより税収の確保に努める。

平成16年度からすべての事務事業についてゼロベース検証を実施し、経常経費の削減を進めており、見直しの効果が現れてきている。また、平成19年度予算から枠配分方式を採用し、限られた予算の中で効率かつ効果的な予算編成を目指している。今後も財源確保に努めるとともに事務の効率化などにより経常経費の削減に努める。

※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし 人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

体平均より下回っている。また、類似団体平均より下回っている要因のひとつである中間管理職の給与水準については、引き続き改善を

実質公債費比率

道路、公園等の社会資本整備に加え、平成2年度からは公共下水道の整備を推進してきたため、21.1%と類似団体平均を大きく上回っ ている。平成18年度に繰上償還を実施したが、今後も継続的に繰上償還を実施し、さらに地方債の借入れ抑制とともに、税収の確保に 努め18.0%未満とすることが急務である。

人口1人当たり地方債現在高

ハードスコニッセン度後は一間 類似団体平均を上回っている。主な要因は近年の大規模事業(小学校屋内運動場・保育園建設)等の地方債の発行であるが、平成18年 度からは地方債の発行を大幅に抑制しており、今後は計画的な基金の積立てなどにより、地方債に依存しない事業の実施に努める。 人口1,000人当たりの職員数

入口が石膏上がりに推移している反面、定年退職以外で職員が大量に退職したため、昨年に引き続き類似団体平均よりも下回っている。 今後、団塊世代の職員の定年退職が平成20年度末までにピークを迎えることから、職員の年齢構成に配慮しながら、長期的な展望に立っ

7-61|四月964所で17.2。 人口1人当たり人件費・物件費等決算額 類似団体平均と比較して、人口1人当たり人件費・物件費は低い水準にある。これは、ごみ処理業務、消防業務、学校給食業務などを一部 事務組合で行っていることが要因であり、今後さらに、これらの経費についても削減に努める。